

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	コニカミノルタビジネスアソシエーツ(株)サイトサポート統括部関東エリアサポー
	電 話 番 号 等	042-660-9426
公表の 担当部署	名 称	コニカミノルタビジネスアソシエーツ(株)サイトサポート統括部関東エリアサポー
	電 話 番 号 等	042-660-9165

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： 閲覧場所： 所在地： 閲覧可能時間	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/communication/customer.html
	窓 口 で 閲 覧	冊 子 名： 入手方法：	
	冊 子	冊子名： 入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

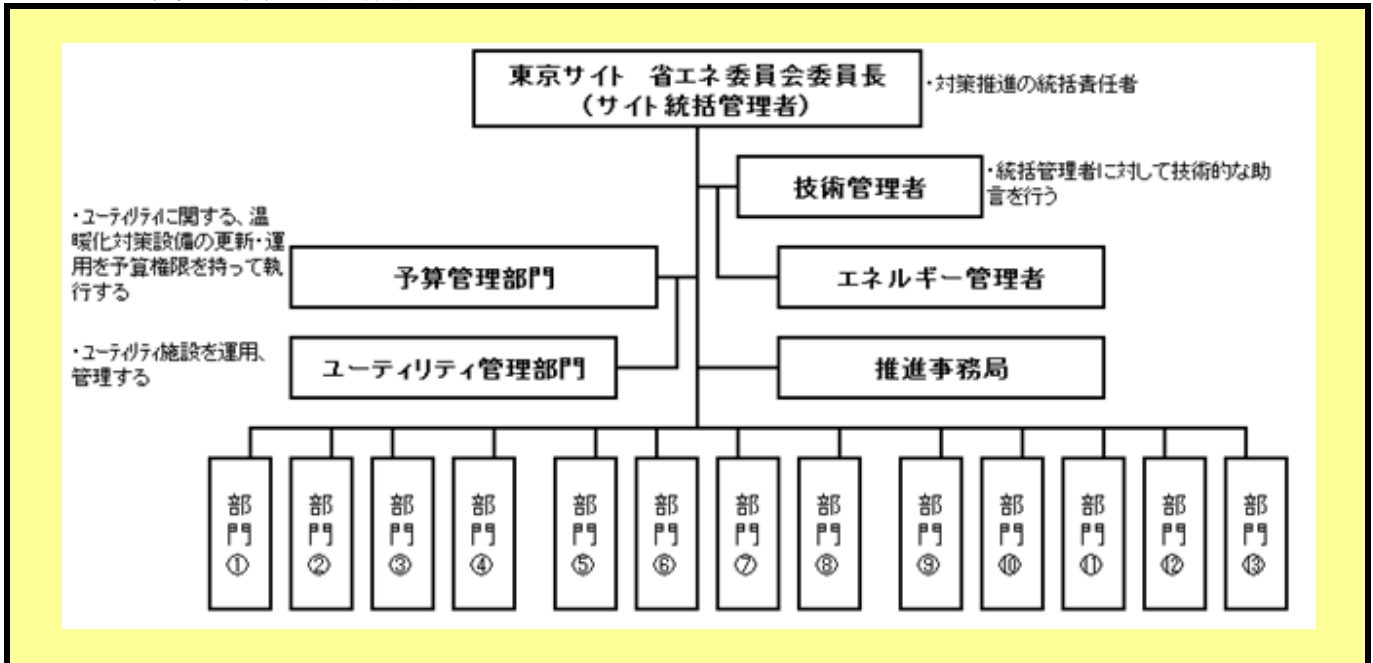
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1963	年	3	月	31	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・コニカミノルタは、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性の保全に向けて、2050年をターゲットとする長期環境ビジョン、「エコビジョン2050」を策定しています。このビジョンの実現に向けたアクションプランとして、「中期環境計画2019」を策定し、事業活動を通じて環境負荷を低減していくことにより、2019年度には、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を50%削減(2005年度比)することを目指しています。
- ・アクションプランとしての一つに、生産拠点の環境活動を総合的に評価するグリーンファクトリー認定制度を設定し、エネルギー生産性の向上に努め、生産活動に起因するCO2排出量の削減を進めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	継続したエネルギー効率向上を図り、①設備更新時の高効率機器の導入、②都総量削減義務制度の施策の活用（トップレベル事業所の継続）等の方策を進めることで、総量削減義務の達成を目指す			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出量が主となっている。従って、節水コマの採用等の節水施策の継続実施により、その他ガスの削減に取り組む。			
削減義務の概要	基準排出量	61,563	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	284,730	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	7.50%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	継続したエネルギー効率向上を図り、①高効率設備の導入と設備導入後のチューニング活動、②空調設備の省電力化、③研究設備の省電力化等を進めることで、現状の総量削減義務の達成を目指す。又新たな削減義務が定められた場合はその達成を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に、引き続き節水等に取り組む			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）		25,790	22,328			
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン （CH ₄ ）					
	一酸化二窒素 （N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）					
	パーフルオロカーボン （PFC）					
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）					
上水・下水		61	59			
合計		25,851	22,387			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	162.7	140.9			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定	○	○	○	○	○

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	61,563	61,563	61,563	61,563	61,563	307,815
	削減義務率 (B)	7.50%	7.50%	7.50%	7.50%	7.50%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						284,730
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						23,085
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	25,790	22,328				48,118
	排出削減量 (F = A - E)	35,773	39,235				75,008

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input checked="" type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	・ユーティリティー高効率設備への更新、オフィス活動の省エネ施策の実施等の各種対策を実施した効果が見られ、特定温室効果ガスの排出量が減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	310500	31_生産工程のエネルギー管理	乾燥工程のファンをインバータ駆動に変更	2005年度実施	生産乾燥ファンの負荷追従可能にする為インバータ制御を採用
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究4号館の中央監視盤設置による運転管理の適正化	2005年度より実施	ルールに則り空調制御をコントロールした
3	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーのリプレイス	2006年度実施	大型機器を廃止し、小型台数制御に更新
4	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップの交換	2006年度実施	蒸気の漏洩箇所を調査し、随時交換を実施
5	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー給水の脱気方式変更による廃熱回収アップ	2006年度実施	加熱脱気を蒸気式から窒素式脱気方式に切替えエコマイザによる廃熱回収熱量をアップさせた
6	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の高効率機器への更新	2008年度実施	空気圧縮機を運転効率の良いターボ式へ更新
7	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンの効率アップによる電力削減	2008年度実施	冷却塔ファンをインバータ制御とした
8	340500	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスタービン発電機の停止によりCO2削減	2008年度実施	ガスタービンの廃熱利用先が減少しエネルギー効率が悪化したため停止し、買電に切替えた
9	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器の導入	2010年度以降継続実施	効率の良い変圧器へ更新。2015年度以降特高変電所更新（台数減）、各建屋立て替えに伴う撤去、更新を実施
10	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートポンプ式空調機の導入	2010～2012年度	効率の良い空調機へ更新
11	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブライン冷凍機を停止し冷水へ変更 冷水製造設備の効率改善(F6)(F5)	2010年度	F-9ブライン冷凍機を停止させ冷水へ変更 冷水負荷に応じ小型機器へ更新(1300RT→900RT) F-5冷水製造設備のインバータ化(2000RT→1000RT×2)
12	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフィス照明の高効率機器導入	2010年度以降継続実施	Hf照明もしくはLED照明に更新。2015年以降は各建屋立て替えレイアウト変更に伴いLED照明への更新を加速
13	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥工程の条件見直しによるガス削減	2013年度以降	試作工程乾燥設備の条件見直しによるガス使用量の削減
14	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気等のロス改善	2013年度以降	最適供給配管への対応(不要ルートへの切り離し)。保温他
15	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調外調機の効率改善及び高効率空調機への更新	2013年度以降	蒸気式の為供給ロスが多く気化式に改造又は更新。COPの高い高効率空調機への更新

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	2015年度以降	効率の良い冷水製造設備に更新
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1. コニカミノルタは2050年に「カーボンマイナス」の目標を設定

コニカミノルタは、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性の保全に向けて、2050年をターゲットとする長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定し、さまざまな取り組みを進めてきました。2017年度からは、今後の活動をより強化するために、「エコビジョン2050」を進化させ、より意欲的な目標として「カーボンマイナス」という概念を追加しました。これは、2050年に自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を2005年度比で80%削減することに加え、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとの連携により、事業活動によるCO₂排出量を上回るCO₂排出量削減効果を生み出していく新たなコミットメントです。

地球規模での環境課題を解決するには、自社だけの取り組みには限界があり、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとともに取り組むことで、環境への貢献を拡大していくことが重要です。

「中期環境計画2019」では、グローバル、デジタルをキーワードに、幅広いステークホルダーとの連携によって社会全体の環境負荷を低減し、「エコビジョン2050」に掲げるカーボンマイナスの実現を目指します。例えば、自社で実践した省エネ手法をデータベース化し、お取引先と共有することで、お取引先自身が省エネ施策を考え、実行できるようになります。その活動をお客様とも共有し、連携の輪をグローバルに広げていくことで、地球環境問題の解決に対する貢献を飛躍的に大きくできると考えています。

2. コニカミノルタ東京サイト日野は、東京都環境確保条例にもとづく、「優良特定地球温暖化対策事業所(トップレベル事業所)」に2010年度（第一計画期間の初年度）に申請、東京都より「トップレベル事業所」に認定されました。

2015年度には継続して認定を取得し（第二計画期間）、CO₂削減活動を更に推進しています。

取組として、

①生産プロセスの最適制御を導入することによるエネルギーの効率化

②高効率の熱源設備や照明器具の積極的な導入

③熱源設備の中央監視システム

④蒸気系統の最適供給配管整備による熱ロス改善

⑤事業所内の建物、分電盤単位でのエネルギー計測による電気使用量の「見える化」

等により、エネルギー使用の細かな分析と運用改善の実施などを通じて、CO₂排出量削減に取り組んでいます。